

令和元年度

# 事業報告書及び決算書

茨城県土地開発公社

# 目 次

1	事業報告	
	(1) 公有地取得事業	1
	(2) 土地造成事業	1
2	決算	
	(1) 財産目録	2
	(2) 貸借対照表	3
	(3) 損益計算書	4
	(4) キャッシュ・フロー計算書	5

## 令和元年度 茨城県土地開発公社事業報告及び決算

土地開発公社では、「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき用地取得を行い、国・県等が行う公共事業の推進に努めている。

### 1 事業報告

#### (1) 公有地取得事業

##### ① 先行取得

道路事業として、用地交渉を含めた直轄国道（国道6号牛久土浦バイパス，日立バイパス，大和田拡幅及び国道50号下館バイパス）の用地先行取得を受託した。

取得面積13,203㎡，契約額7億2,112万5千円。

##### ② 先行取得用地の処分

道路事業として東関東自動車道水戸線（平成27年度），国道6号牛久土浦バイパス（平成27～30年度）及び日立バイパス（平成29年度），河川事業として鬼怒川（平成29～30年度）及び那珂川（平成29年度）の先行取得した用地を国へ処分した。

処分面積219,606㎡，処分額18億4,730万2千円。

##### ③ 代替地の処分

すだち  
稲敷市月出里の代替地を売却した。

処分面積1,463㎡，処分額18万7千円。

<公有地取得事業内訳>

(単位：㎡，千円)

区 分		取 得			処 分		
		面 積	契約額	備 考	面 積	処分額	備 考
公有用地	高 速 道 路 直 轄 国 道 ・ 河 川	13,202.58	721,125	国道6号牛久土浦バイパス，日立バイパス，大和田拡幅 国道50号下館バイパス	219,605.66	1,847,302	東関東自動車道水戸線 国道6号牛久土浦バイパス，日立バイパス，那珂川，鬼怒川
代替地	一 般 公 共	0.00	0		1,463.00	187	
合 計		13,202.58	721,125		221,068.66	1,847,490	

※ 数値は、表示単位未満の数値を四捨五入したもので、計と内訳が一致しない場合がある。(以下同じ)

#### (2) 土地造成事業

ひたちなか地区に保有する土地について、定期借地，長期貸付を行った。

貸付面積222,345㎡，貸付額3億7,501万5千円。

<貸付状況一覧>

(単位：㎡，千円)

地区	貸付区分	貸付地（画地番号）	貸付面積	貸付額	備 考
ひたちなか市 新光町	定期借地	27-1, 30-4, 30-8, 35	154,771.60	274,944	ファッションビル等
	長期貸付	34-2, 39-1(1), 39-1(2)	67,573.68	100,071	駐車場
	合計		222,345.28	375,015	

## 2 決算

(1) 財産目録(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

区 分	金 額
( 資 産 )	
I 流 動 資 産	6,303,460,721
現金及び預金	1,714,685,760
事業未収金	315,280
公有用地	2,159,534,700
代行用地	0
完成土地等	2,427,928,931
代替地	0
立替金	0
前払費用	996,050
II 固 定 資 産	8,688,847,461
有形固定資産	518,307
無形固定資産	3,423,969
投資その他の資産	8,684,905,185
資 産 合 計	14,992,308,182
( 負 債 )	
I 流 動 負 債	282,757,213
未払金	250,062,728
短期借入金	0
未払費用	1,800,525
前受金	30,350,232
預り金	543,728
II 固 定 負 債	10,571,660,899
長期借入金	10,296,716,899
預り保証金	274,944,000
負 債 合 計	10,854,418,112
差 引 純 資 産	4,137,890,070

## (2) 貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位:円)

## (資産の部)

I 流動資産		
現金及び預金		1,714,685,760
事業未収金		315,280
公有用地		2,159,534,700
代行用地		0
完成土地等		2,427,928,931
代替地		0
立替金		0
前払費用		996,050
流動資産合計		6,303,460,721
II 固定資産		
1 有形固定資産		
工具・器具及び備品	4,111,341	
減価償却累計額	△ 3,593,034	518,307
有形固定資産合計		518,307
2 無形固定資産		
電話加入権		821,528
敷金		1,989,000
ソフトウェア		613,441
無形固定資産合計		3,423,969
3 投資その他の資産		
賃貸事業の用に供する土地		8,684,905,185
投資その他の資産合計		8,684,905,185
固定資産合計		8,688,847,461
資産合計		14,992,308,182

## (負債の部)

I 流動負債		
未払金		250,062,728
短期借入金		0
未払費用		1,800,525
前受金		30,350,232
預り金		543,728
流動負債合計		282,757,213
II 固定負債		
長期借入金		1,914,680,911
県無利子借入金		8,382,035,988
預り保証金		274,944,000
固定負債合計		10,571,660,899
負債合計		10,854,418,112

## (資本の部)

I 資本金		
基本財産	30,000,000	
資本金合計		30,000,000
II 準備金		
前期繰越利益	3,873,191,207	
当期純利益	234,698,863	
準備金合計		4,107,890,070
資本合計		4,137,890,070
負債資本合計		14,992,308,182

(3) 損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

I 事業収益

公有地取得事業収益	1,847,489,756	
土地造成事業収益	375,015,492	
附帯等事業収益	1,987,440	
あつせん等事業収益	0	2,224,492,688

II 事業原価

公有地取得事業原価	1,847,489,756	
土地造成事業原価	56,439,400	
附帯等事業原価	0	
あつせん等事業原価	0	1,903,929,156

事業総利益 320,563,532

III 販売費及び一般管理費

87,651,592

事業利益 232,911,940

IV 事業外収益

受取利息	511,403	
雑収益	1,281,212	1,792,615

V 事業外費用

支払利息	0	
雑損失	5,692	5,692

経常利益 234,698,863

VI 特別利益

固定資産売却益 0 0

VII 特別損失

代替地評価損 0 0

当期純利益 234,698,863

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

## I 事業活動によるキャッシュ・フロー

公有地取得事業収入		1,847,489,756
土地造成事業収入		375,015,492
その他事業収入		1,987,440
あっせん等事業収入		0
公有地取得事業支出		△ 761,808,006
土地造成事業支出		△ 56,439,400
取得に係る支出		0
管理に係る支出		△ 56,439,400
あっせん等事業支出		0
その他事業支出		0
人件費支出		△ 57,996,650
その他の業務支出		△ 29,654,942
小計	A	1,318,593,690
利息の受取額		511,403
利息の支払額		0
小計	B	511,403
事業活動によるキャッシュ・フロー	A+B	1,319,105,093

## II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の満期(解約)による収入		0
敷金の償還による収入		284,670
敷金の預入による支出		△ 480,000
投資活動に関するキャッシュ・フロー		△ 195,330

## III 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入れによる収入		0
短期借入金の返済による支出		0
長期借入れによる収入		758,050,788
長期借入金の返済による支出		△ 2,023,695,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,265,645,179

IV 現金及び現金同等物増加額		53,264,584
V 現金及び現金同等物期首残高		631,421,176
VI 現金及び現金同等物期末残高		684,685,760

## 重要な会計方針

### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

公有用地, 代行用地・・・個別法による原価法によって行っております。

完成土地等, 代替地・・・個別法による低価法によって行っております。

### (2) 固定資産の評価基準及び評価方法

賃貸事業の用に供する土地・・・個別法による減損会計によって行っております。

### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法によっております。

無形固定資産・・・定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5) 消費税等の会計処理

税込み方式によっております。

## (貸借対照表の注記)

### (1) 設立団体に対する金銭債権債務

短期金銭債権 …… なし

長期金銭債務 …… 8,382,035,988 円 (県無利子借入金)

### (2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な資産として、複写機、小型乗用自動車があります。

## (損益計算書の注記)

### (1) 設立団体との間における取引高

公有用地取得事業収益・・・0円

## (キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

### (1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

キャッシュ・フロー計算書「現金及び現金同等物の期末残高」 684,685,760 円

預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,030,000,000 円

計 1,714,685,760 円

(=貸借対照表「現金及び預金勘定」)